FINANCIAL REPORT
財務リポート 2022

2021(令和3)事業年度
令和3年4月1日～令和4年3月31日

国立大学法人
静岡大学
National University Corporation
Shizuoka University

人類が抱える共通の課題に真摯に向き合い、地域社会とともに歩み発展する

令和４年、本学は二つの100周年を迎えました。浜松キャンパスの前身である旧制浜松高等工業学校の創立100周年、そして人文社会科学部と理学部の前身である旧制静岡高等学校の創立100周年です。

浜松高等工業学校初代校長の関口壮吉先生は、「自由啓発」の理念に基づく徹底した自由主義教育を通して学生各個の人格、能力を最大限伸ばすことを理想とし、時代に先行する有為な人材を社会に送り出す基を築かれました。現在、静岡大学が掲げる「自由啓発・未来創成」の理念は、まさに関口先生の思いを引き継ぐものです。

私たちの生きる21世紀という時代においては、直面する事柄の多くが、これまで経験したことのないような規模と速さでその姿を現しています。また、今後10年の間に、日本社会はSociety 5.0と呼ばれる人類史上５番目の新しい社会を迎えると想定されています。これから日本ばかりか、世界全体で大きな社会変革の波がやってくることは間違いなく、我々は変革の波の中を生きていくことになります。

この新たな時代への挑戦として、令和５年４月、静岡大学は新たに「グローバル共創科学部」及び「山岳流域研究院」を設置します。

グローバル共創科学部では、気候変動問題や地方創生・地域活性化をはじめ、環境、エネルギー、人口、ウェルネス、生命、経済、防災など、あらゆる領域で複雑化する問題の解決にむけ、既存６学部の教育成果を融合し、地域創造学環を発展的に取り込みながら、「総合知」を創造・活用し未来社会を構想できる「共創型人材」を育成します。

山岳流域研究院では、世界各地の山岳流域で顕著化する自然生態系の喪失や災害の多発等の課題解決にむけ、富士山や駿河湾など日本の山岳流域の縮図である静岡県の地域資源を最大限に活用しながら、自然科学から経済・社会も視野に入れた幅広い分野にわたる教育研究を展開します。

同時に、これらの文理融合教育・研究の取組を既存学部とも相乗的に高め結び合わせることで、より人類の未来と地域社会の発展に貢献する新たな地方大学像の実現を目指していきます。

さて、静岡大学の令和３事業年度財務諸表は、６月22日付けで文部科学大臣の承認を受け、官報及び本学ホームページで広く皆様に公開しているところです。本「財務リポート2022」は財務情報に加え、教育研究等の様々な取組について紹介することにより、ステークホルダーの皆様に本学を身近に感じていただき、対話を行う上でのツールの一つとなることを目的に作成しておりますので、ご一読いただけましたら幸いです。

皆様におかれましては、本学に対する忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

静岡大学長

日詰　一幸

理念「自由啓発・未来創成」

静岡大学は、旧制の静岡高等学校、静岡第一師範学校、静岡第二師範学校、静岡青年師範学校、浜松工業専門学校(旧浜松高等工業学校)の統合(1949年)と静岡県立農科大学の移管(1951年)を経て誕生しました。統合前の前身校では、いずれも大正デモクラシー下の自由な社会の雰囲気を背景として、学生の主体性に重きをおく教育方針がとられましたが、なかでも浜松高等工業学校では、「自由啓発」という理念のもと、学生たちを試験や賞罰によって縛るのではなく、できる限り自由な環境のなかに置き、ひとり一人の個性を尊重することを通してその才能を発揮させることをめざす教育が行われました。

この理念は、教育だけでなく、なにごとにもとらわれない自由な発想に基づく独創的な研究、相互啓発的な社会との協働に不可欠であり、時代を越えて受け継がれるべきものとして、引き続き高く掲げ、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携を柱に、共に手を携えて地域の課題、さらには地球規模の諸問題に果敢にチャレンジするとともに、人類の平和と幸福を絶えず追求し、希望に満ちた未来を創り出す「未来創成」に全力を尽くします。

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念のもと、静岡県に立地する総合大学として、地域の豊かな自然と文化に対する敬愛の念をもち、質の高い教育、創造的な研究による人材の育成を通して、人類の未来と地域社会の発展に貢献していきます。

教育の目標

- 多様な文化と価値観を尊重する豊かな人間性とチャレンジ精神を有し、高い専門性と国際感覚を備えた、人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材を育成します。
- 上記の人材を育成するために、国際水準の質の高い教育を行うとともに、学生・教職員の協働のもと、学生が主体的・能動的に学習する教育を推進し、さらに、学生が地域づくりの一員として、自由闊達に地域の人々と交流し、学びあい、地域課題の解決に向け連携・協働する取組を進めます。

研究の目標

- 真理を探究する基礎研究から技術開発や課題解決のための応用研究にわたる独創的な研究を推進し、研究成果を国際社会や地域社会及び産業界に還元することにより、人類の知及び学術文化の継承と発展に貢献します。
- 地域の知の拠点として、多様な研究を通して地域社会の発展に貢献するとともに、世界をリードする研究に取り組み、研究上の強みと特色のある分野では世界的研究拠点の形成を目指します。

社会連携・産学連携の目標

- 社会の中の一員として、社会に開かれた教育研究を推進するとともに、社会が直面する課題に協働して取り組み、成果の発信と共有及び知と価値の共創を通して社会に貢献します。
- 地域社会と学生・教職員が相互に啓発しあう関係を構築するとともに、地域との協働による課題解決を通して、地域社会の価値の創造と持続的な発展に貢献します。
- 地域イノベーションをリードする人材の育成や産官学金連携による共同研究、ベンチャー企業の活動支援等を通して、地域の新産業・雇用の創出に貢献します。

国際連携の目標

- 諸外国と学生・教職員の幅広い交流や留学生の積極的な受入れを通して、グローバルに活躍できる人材を育成し、大学の国際化を推進します。
- 地域社会に根ざした国際連携を推進し、地域と手を携えながら、地域社会とアジア、そして世界とをつなぐ、人や文化・産業の橋渡しの役目を果たします。

大学運営の目標

- 「自由啓発・未来創成」の理念のもと、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携の目標を達成するため、経営基盤の効率化と適正化を図り、学問研究の自由を尊重した透明性の高い大学運営を行います。また、国立大学としての社会的役割を果たすため、学生・教職員が持てる力を充分に発揮できる環境の維持に努めるとともに学内外からの意見や批判を積極的に受け止め、社会に開かれた大学を目指します。

目　次

- 学長メッセージ …… 表紙裏
- 静岡大学の理念と目標 …… 2
- 目次 …… 3
- 静岡大学第４期中期目標・中期計画 …… 4
- トピックス …… 6
- 活動状況 …… 10
  - ●教育
  - ●研究
  - ●社会連携・産学連携
  - ●国際連携
  - ●大学運営
  - ●研究所の取組
- 静岡大学の概要 …… 20
  - ●沿革
  - ●基礎データ
  - ●ガバナンス体制
- 財務の状況 …… 24
  - 1.令和３事業年度決算の概要
  - 2.財務指標
  - 3.外部資金等の受入状況
- 静岡大学未来創成基金 …… 30
- 静岡大学ゆかりの会 …… 31
- 財務データの推移 …… 32
  - 貸借対照表
  - 損益計算書
  - キャッシュ・フロー計算書
  - 決算報告書

静岡大学第４期中期目標・中期計画　令和４年度～令和９年度

法人の基本的な目標

静岡大学は、世界文化遺産である富士山をはじめとする豊かな自然環境と文化資源に恵まれ、我が国有数の経済圏を形成する静岡県に立地する総合大学として、「自由啓発・未来創成」の理念に基づき、地域の知の拠点に相応しい質の高い教育と創造的な研究を推進する。とりわけ、諸学問の発展に貢献すること、人類が抱える共通の課題に真摯に向き合うこと、地域社会とともに歩み発展することを、基本的な目標とする。

第４期中期目標期間においても、「自由啓発・未来創成」の理念を継承した上で、多様性・柔軟性・創造性という新たな目標を掲げ、これらを尊重した法人経営を着実に推し進めていく。また、分野ごとに下記の目標を掲げ、主体的・能動的学習の展開、教育の国際化、特定分野における世界的研究の推進、地域社会との連携を通して、ＳＤＧｓの推進や社会のダイバーシティなどに貢献するなど、高等教育機関として社会的責任を果たす。

分野ごとの目標

教　育	デジタル化やグローバル化の進展、Society5.0 の到来といった社会の潮流を踏まえ、総合大学としての優位性を発揮した人材育成の取組を進める
研　究	多様な研究を通して地域社会の発展に貢献するとともに、研究上の特色と強みを一層発展させ、世界的研究拠点の形成に向けた取組を進める
社会との共創	地域ニーズの把握、地域社会との共創による課題解決の取り組み、産学官金連携の取組を進める
国際化	グローバル化が進む地域社会の一員として諸課題に積極的に取り組むことを通して、地域の国際化拠点形成に向けた取組を進める
業務運営	性別、エスニシティ、障害の有無、世代、ライフスタイル、価値観など、異なるバックグラウンドをもつ多様な学生や教職員が共に学び、共に働きやすいキャンパスの構築に向けた取組を進める

中期目標　16 項目	中期計画　40 項目
国が国立大学法人に求める役割や機能に関する事項を定めた中期目標大綱から、法人の目指す方向性を踏まえ、特に変革を進め、特色化を図る項目を **15 項目**選択 **法人独自の中期目標を 1 項目**追加（社会のダイバーシティの推進）	中期目標を踏まえ、法人の強みや特色を生かし、６年間で達成を目指す水準や方策、評価指標を明記（中期計画ごとに評価指標の設定が義務付け）

静岡大学第４期中期目標・中期計画の主な事項

分野	中期目標	中期計画
社会との共創	❶人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	【1】地域課題の解決のための取組を推進 【2】地域の食品関連産業の活性化 【3】課題解決型学習に基づいたプロジェクトの実施
	独自 性別、エスニシティ、障害の有無、世代、ライフスタイル、価値観など、異なる背景をもつ多様な学生や教職員が共に学び、共に働きやすいキャンパスの構築を目指し、多様な背景や価値観をもとに教育・研究・社会貢献機能の新たな展開を進め、社会のダイバーシティの推進に貢献する。	【4～7】学外組織との連携によるダイバーシティの推進
教育	❹国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。	【8】大学の強みを活かした教育研究組織の改編・整備等
	❻特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。	【10】学生の多様なニーズに応じた質の高い学士課程教育の実現
	⓫データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。	【18】数理・データサイエンス系授業科目等、履修証明プログラムや公開講座等の社会人の受講促進 【19】Society5.0 時代に向けた教員の資質・能力の向上を図るプログラムの開発
国際化	⓬学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。	【20】国際舞台での活躍を望む学生の支援 【21】アジア諸国（学士課程５か国、修士課程16 か国）を対象とした留学生受け入れプログラム（アジアブリッジプログラム（ABP））の対象国の拡大及び質的な改善
研究	⓮真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	【24】４つの重点研究分野を選定し、研究を推進することにより卓越性を強化 光応用分野 / グリーン科学分野 / カーボンニュートラル科学分野 / 情報応用科学分野
	⓯地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	【26】地域における研究課題の解決に向けた研究開発の推進 【27】静大発ベンチャー企業の設立推進を通して、研究成果の社会実装を推進
	⓲国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張、教育効果の向上を図る。	【29】研究所を中心に他大学とのネットワーク研究所を構築、共同研究の実施を推進 【31】農学部附属地域フィールド科学教育研究センターの持続型農業生態系部門（農場）や森林生態部門（演習林）等の機能を強化
業務運営	㉕AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	【40】デジタル・キャンパスの実現に向けた全学横断的なプロジェクトチームの設置

各目標の文頭には、中期目標大綱から選択した項目には番号、法人独自の目標には【独自】と記載しています。
各計画の文頭には、法人の中期計画番号を記載しています。

トピックス：
新たな時代への挑戦

令和５年４月、静岡大学に「グローバル共創科学部」が誕生します

未来の課題群への挑戦

近年、私たちは、地球規模の課題や地域の課題に至るまで、複雑で多様な社会課題に直面しています。このような課題を解決するには、異分野の人材が深く連携し、「様々な分野の専門知識を融合させ、社会の諸課題への的確な対応を図ること」＝「総合知」が必要です。本学部では、このような「総合知」を活用して解決すべき重要課題として、下図の「未来の課題群への挑戦」に示す３つの課題に着目しています。

「共創型人材」の育成

本学部では、既存の６学部の教育成果を融合するとともに、全学学士課程横断型教育プログラムとして実績を積み重ねてきた地域創造学環を発展的に取り込みながら、新たな教育を行うことを目標とします。多様な人々と協働し、人文・社会科学から自然科学に至る幅広い知をつなげることを通じて、複眼的な視点から社会的課題を的確に捉え、「総合知」を創造・活用し、未来社会を活力と魅力溢れるものとして構想できる「共創型人材」を育成していきます。

学びのポイント

POINT 1

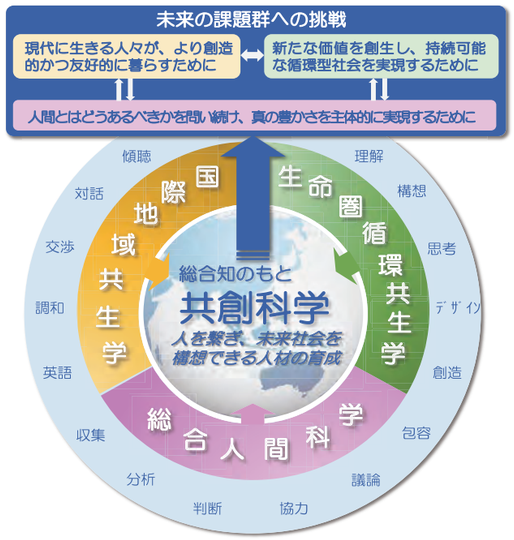
地域国際連携、ゼロカーボン社会、
人間科学を中心とし
幅広いリベラルアーツを身に付ける

POINT 2

国際的かつ
デジタル社会における
コミュニケーション力を身に付ける

POINT 3

多様性を尊重し
他者との協働による
課題解決力を身に付ける



人をつなぎ 未来社会を構想するための 学びがここに

特色のあるカリキュラム

本学部では、広い視野を持った人材を育成するため、共創科学系科目、人文・社会科学系科目、自然科学系科目、コース専門科目を設定し、基礎から専門までの知識をバランス良く修得することができるように科目を配置しています。さらに、社会的課題を的確に捉え、多様な人々と協働して課題を解決するために必要な能力を養う目的で、グローバル系科目、データサイエンス系科目を配置しています。以上のように、基礎知識、専門知識、共創の手法、これらの知識・能力がバランス良く育成されるカリキュラムを構築しています。

学問の垣根を超えて交流する　１学科３コース制

本学部では、学問領域の分野の垣根を超えた多様な知の交流を促すことを重視しており、その垣根を取り払った、１学科（グローバル共創科学科）３コース制をとっています。コースへの分属は、３年次前期からであり、学生の希望を最大限尊重する予定です。

国際地域共生学コース	**現代に生きる人々が、より創造的かつ友好的に暮らすために** ・社会学・文化人類学・法学・芸術文化・建築学などを基礎に幅広く学ぶ ・国際社会と地域社会を通底する社会課題を考察し、解決を構想する思考力を養う ・言語にとどまらない幅広いコミュニケーション・スキルの手法を修得する
生命圏循環共生学コース	**新たな価値を創生し、持続可能な循環型社会を実現するために** ・エネルギー、食料、生物材料、社会インフラ、生態系等の循環・再生についての最先端の技術と人間社会の仕組みを理解する ・物理学・化学・生物学・法学・経済学・社会学を中心とした基礎を幅広く学ぶ ・地球（生命圏）と人間社会が共生するための課題設定＆課題解決能力を養う
総合人間科学コース	**人間とはどうあるべきかを問い続け、真の豊かさを主体的に実現するために** ・スポーツ科学・心理学・法学・倫理学など、ウェルビーイングに関わる多様な学問を、専門的・包括的に学ぶ ・人・自然との共生をマネジメントできる実践力を育成する ・Society5.0 を見据えた情報科学教育

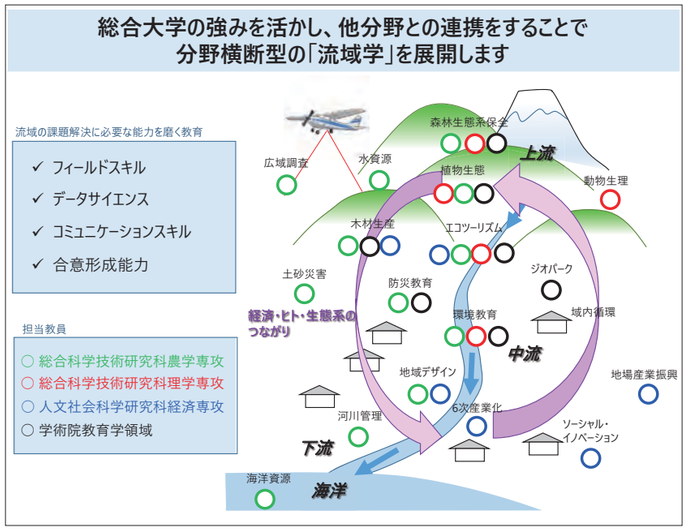
グローバル共創科学部のウェブサイト
https://wwp.shizuoka.ac.jp/gkk/

令和5年4月、大学院（修士課程）に「山岳流域研究院」を開設します

地域資源をフル活用したフィールド教育＋社会を意識した分野横断型カリキュラムにより山岳流域を俯瞰できる専門家・研究者を育成します

近年、社会情勢の変化や気候変動に伴い、山岳域を水源に持つ流域において、自然生態系の喪失や、災害の多発、中山間地の過疎化と産業衰退といった、様々な課題が顕著化しています。これらの課題は、いずれも生態系・物質循環といった自然環境と、社会・経済・生産といった人間活動との関係性に起因しており、これらの課題に対処するためには流域の一部のみに着目するのではなく、流域全体を俯瞰することが必要です。

また、静岡県は我が国の山岳流域の縮図であるともいえ、山岳流域が有する様々な課題が顕著化する中で、山岳流域の課題解決に対する地域からの高いニーズが生まれています。以上のような背景の下、本学は、研究科等連係課程実施基本組織※である「山岳流域研究院」を設置することとしました。



●豊かな自然資源とともに生きていくための専門家・研究者を育成

山岳流域研究院では、自然科学を中心に、経済・社会も視野に入れた、幅広い分野にわたる教育と研究を行うことにより、自然科学に対する専門知識だけでなく、合意形成能力や、経済・社会に対する視点を併せ持ち、山岳流域における自然生態系の喪失や、災害の多発、中山間地の過疎化と産業衰退などの流域が有する課題を解決できる人材の養成を目的としています。既存の総合科学技術研究科及び人文社会科学研究科を連係協力研究科とし、両研究科の教育研究シーズを分野横断的に融合することで、新たな教育課程を展開していきます。

※研究科等連係課程実施基本組織とは

大学が自らの判断で機動性を発揮し、学内の資源を活用して分野横断的な教育に積極的に取り組むことができるよう、既存の研究科等の組織の枠を越えた学位プログラムを展開するために設置する組織です。

山岳流域研究院のウェブサイト　https://wwp.shizuoka.ac.jp/sangakuryuuiki/

100周年を迎えました

令和４年は、静岡大学創立の源流となった旧制静岡高等学校、旧制浜松高等工業学校の**創立 100 周年**という記念の年でもあります。個性と多様性を大切にする伝統、静岡県から世界に広がる絆は、「**自由啓発・未来創成**」という本学の理念として、研究や教育の礎としても、いまに受け継がれています。

100 年の歩みをふみしめて　さらなる未来へ　～浜松キャンパス～

100 周年を迎えたことを記念し、令和４年９月 24 日に浜松市内アクトシティ浜松で記念式典を開催しました。

卒業生、教職員のほか、国・地方自治体、企業、近隣大学の関係者、浜松キャンパスの同窓会組織である浜松工業会の関係者など、300人余が出席、オンラインの中継でも約 1,000 人が視聴し、100周年の節目を祝いました。

喜多隆介工学部長（記念事業実行委員会委員長）から、この 100 年で国内はもとより、世界で活躍する多くの人材を輩出したことの喜び、100 周年を契機としてこれからも地域社会に貢献できる大学として発展していきたいとの式辞があり、日詰一幸学長からは、これまでの100 年を紐解きながら、本学が掲げる理念「自由啓発、未来創成」の礎となった、浜松高等工業学校の初代校長関口壮吉先生の掲げられた「自由啓發」の教育方針や、世界に先駆けてテレビジョンの実験を成し遂げた高柳健次郎先生の偉業にふれながら、ものづくり産業が集積する浜松地域、静岡県全体の発展に寄与する大学として取り組みを進めていきたいと挨拶がありました。

そのほか、「浜松キャンパス100年の歩み」と題して、現在の浜松キャンパスに至る変遷と歴史の紹介や100周年記念事業の説明があり、式典の結びに喜多工学部長の発声により、全員で万歳三唱を行いました。

式典に続き、浜松市出身で2014年ノーベル物理学賞を受賞された名古屋大学の天野浩教授が「これまでの 100 年、これからの 100 年」と題した、記念講演を行いました。

万歳三唱：喜多実行委員長

天野先生：記念講演

知をつなぎ、新たな 100 年へ　～静岡キャンパス～

100周年を迎えたことを記念し、令和４年 11 月 19 日に静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」において記念事業を開催し、約500人が参加しました。

前身の旧制静岡高等学校の歴史を振り返り、誇るべき伝統をこれからも受け継ぎ、総合大学の叡智を大切にした大学として未来に向かってさらに発展していくことを願い、「知をつなぎ、新たな100年へ」をメインテーマとしました。

記念式典では、旧制静岡高等学校創立100周年記念を祝うとともに、記念トークでは、本学の卒業生である日本マクドナルドホールディングス株式会社代表取締役社長兼 CEO 日色保氏、株式会社ブリヂストン取締役代表執行役 GlobalCEO 石橋秀一氏、東京大学名誉教授須藤修氏、本学特任教授岩田孝仁氏の４氏が登壇し、日詰一幸学長が進行役を務め、今後急速に導入が加速される AI（人工知能）との関わり方、本学の未来像、「複雑化する社会における学部の垣根を越えた総合知」の重要性、本学のもつ伝統と魅力、といったさまざまなテーマに沿って語りました。

本学の伝統と歴史を振り返り、同窓生と現役学生をつなぐとともに地域と大学との縁を紡いで、大学が未来へ向かって発展していくことを祈念した式典となりました。

本学の伝統を大切にし、未来への発展を祈念して

教　育

農学部×静岡市　農業における省力・軽労化に繋がるスマート農業技術実習を展開

農学部では、農業分野における ICT 技術ドローンを用いた農場実習を地域フィールド科学教育研究センター藤枝フィールドにて実施しました。

日本の農業現場では、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が課題となっています。そこで、農業にロボット技術や ICT（情報通信技術）を駆使した「スマート農業」を活用することで、農作業における省力・軽労化を進めることが期待されています。

農学部では、静岡県、静岡市、静岡商工会議所、JA、静岡大学を中心メンバーとする「静岡市スマート農業研究会」と連携して、2 年生を対象にドローン操作の実習を行いました。農林水産省によるスマート農業の展開と今後を見据え、将来を担う農学部学生にその動向を学び、実際に触れる機会を持ってほしいという狙いです。

ドローンを用いた農場実習の様子

●新たな農知の創造へ

また、農学部では、プロジェクト研究所として令和 2 年 1 月 1 日より「農知創造研究所」を組織しました。これまでに農学部が主に培ってきた生理学的知見に工学や情報学の技術を組み合わせた新しい技術を構築することを目指しています。また、静岡市におけるスマート農業の推進をサポートするため、「静岡市スマート農業研究会」は、講演活動や課外授業など積極的に活動をしています。

今後も、産官学連携を深め、地域に寄り添いながら地域の産業の活性化に貢献し、新たな農知の創造に挑戦します。

ドローンの基礎知識や操作を学ぶ学生たち

「静岡 STEM アカデミー」　熊野善介名誉教授、日本科学教育学会・学術賞を受賞

熊野善介名誉教授・特任教授（静岡大学 STEAM 教育研究所副所長）の科学教育に関する先導的・開拓的な業績及び功績に対して、令和 4 年 9 月 28 日、日本科学教育学会「学術賞」が贈呈されました。

熊野名誉教授が主担当として、JST の支援を受け、ジュニアドクター育成プログラムとして「静岡 STEM アカデミー」を 5 年間継続して行っています。静岡 STEM アカデミーでは、小学 5 年生から中学 3 年生までの受講生が、自分自身の興味・関心に基づいた疑問や課題について専門家の指導を受けながら探究活動（自由研究）を行い、最終的に自分の研究成果を発表することを目標としていきます。

この学術賞は、2011 年、2 度目のフルブライトプログラムで 3 か月間アイオワ大学科学教育センターに客員研究員として、アメリカの各地を調査したことに端を発しています。この時発見した STEM 教育研究を、創造科学技術大学院の延べ 12 名の博士号取得者とともに 11 年間継続して研究し、多くの英文・日本文の論文を世に出し、各界で活躍していることが高く評価されました。静岡大学長より、研究フェローの称号を受けてきたことからもわかる通り、継続して文部科学省、経済産業省等からの研究費を現在でも獲得し、活発な研究を展開しています。

学術賞を受賞した熊野名誉教授（右側）

ともにつくる学びの場　全国幼児教育 ESD フォーラム 2021 を開催

令和 3 年度文部科学省ユネスコ活動費補助金 SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進事業の一環として、令和 3 年 11 月 12 日に「全国幼児教育 ESD フォーラム 2021」を開催しました。

田宮縁教授（教育学部）がプロジェクトリーダーとなり、教育学部と静岡市日本平動物園との連携事業として製作された「SDGs デジタル絵本」は、SDGs への子供たちの興味関心を高める取組として多くの場所で活用されています。3 年目の開催となる今回は、「ESD を基軸とした質の高い幼児教育の推進と学校種間の接続：幼児教育の原理・理念からの ESD への提言」をテーマに、「SDGs デジタル絵本プロジェクト」の展開から得た知見の報告や、こども園を中心に地域全体が一緒に育つ場所「ソダツバ」を創り上げている社会福祉法人ソダツバヒカリの実践報告等を中心に、さまざまな立場から ESD 実践の省察を行いました。

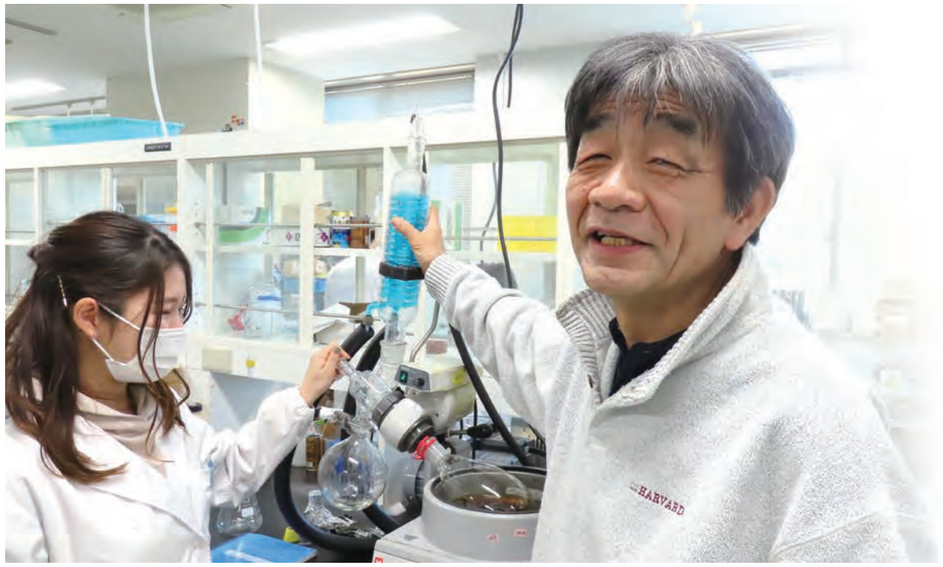
当日は、来場とオンラインで開催し、教育・社会教育施設関係者、一般企業、学生、NPO、一般の方など、全国から 260 名が参加しました。「ともにつくる学びの場」として、会場との対話を通し、持続可能な社会の創り手の育成について論ずることができたフォーラムとなりました。

田宮縁教授（左）と柿島安博氏（静岡市立日本平動物園 獣医師・右）

ESD への取組のポスターが展示された会場の様子

研　究

キノコ研究の第一人者、河岸洋和教授が紫綬褒章を受章



研究室で学生を指導する河岸洋和教授（グリーン科学技術研究所・農学部）

河岸洋和教授（令和３年当時農学部、現特別栄誉教授）が、令和３年秋の紫綬褒章を受章しました。河岸教授は、生物有機化学分野において、抗認知症効果をもつヤマブシタケ由来の薬理活性物質の発見やスギヒラタケによる急性脳症の解明など、キノコの様々な生物活性物質を発見するとともに、「フェアリーリング」という長年謎であった芝生の中にリング状にキノコが生える現象を科学的に解明し、植物成長調節物質としてフェアリー化合物（FCs）を発見するなど優れた業績を挙げ、斯学の発展に大きな貢献をしました。

また、河岸教授は、フェアリーリングを形成するキノコの一種であるコムラサキシメジの培養液から天然有機化合物2-aza-8-oxohypoxanthine（アザオキソヒポキサンチン；以下AOH）を発見し、その精製に成功しました。AOHが持つ植物の成長促進作用から、ヒト皮膚に対しても有用な可能性があると考え、ビタミンC60バイオリサーチ株式会社との約５年の共同研究の結果、世界で初めてAOHを化粧品として製品化することに成功しました（製品名：レピスタ®）

レピスタ® には、皮膚バリア機能の強化・改善や、細胞を活性化する働き（細胞賦活作用）が認められています。また、AOH はキノコのみならず、米などの穀物やトマト、ジャガイモ、小松菜といった野菜など私たちが日常的に食べている植物にも含まれており、安全で、安心して使用できる化粧品原料といえます。

皮膚バリア機能を改善するエイジングケア成分AOH を含有する静大発・世界初の化粧品原料「レピスタ®」は、令和４年10 月から販売が開始されています。

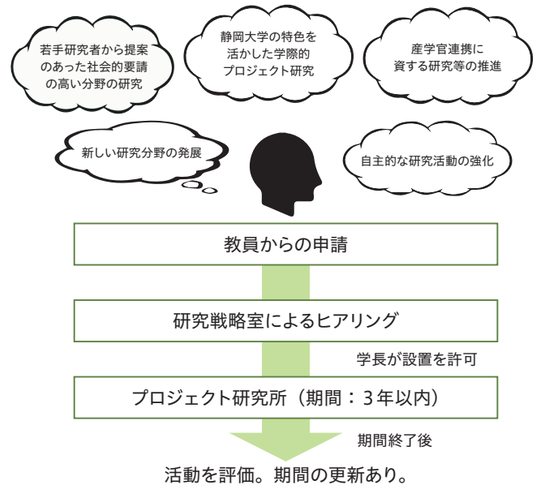
フェアリーリング

バラの切り花に対する AOH の効果（１週間後）

プロジェクト研究所の充実と成果

プロジェクト研究所とは、教員からの申請により、研究戦略室でのヒアリングを経て、「若手研究者から提案のあった社会的要請の高い分野の研究」、「静岡大学の特色を活かした学際的プロジェクト研究」、「産学官連携に資する研究等の推進」、「自主的な研究活動の強化」、「新しい研究分野の発展」を実現するため、３年以内の期間で学長が設置を許可するものです。学内の研究者や、企業などに所属する外部の幅広い研究者も参加して研究を行える制度設計となっています。なお、期間終了後には、その活動の評価を受け、設置期間の更新をすることができるようになっています。

令和元年 11 月１日に最初のプロジェクト研究所を設置したのを皮切りに、令和４年 11 月１日現在で 32 の研究所が設置されています。研究内容については、理学系、工学系、情報学系、人文社会科学系、教育学系などと幅広く、また学際系の研究所が多いのが特徴です。



発酵とサステナブルな地域社会研究所

所長：大原志麻教授
人文社会科学部

発酵食品・飲料をめぐる地域文化を素材として、サステナブルな地域社会の発展に向けた可能性について探求します。人文科学、社会科学、自然科学を横断する学際的なプロジェクトです。他大学や、醸造所企業、自治体等とも連携し研究が進められています。

2022年１月の静岡ビールプロジェクトの記事以降、何度も報道機関に取り上げられています。

静岡みかん研究所

所長：加藤雅也教授
農学部

静岡特産のみかん（柑橘類）について基礎から応用に至る研究を行います。具体的には、健康維持等の効果が期待される成分が豊富に含まれる果実を作出する研究や、保存性を高めるための着色促進（早期収穫）、長期保存の栽培補法や貯蔵条件の研究などです。また、国内だけでなく、東南アジアの果実の品質に関する研究も行います。

バイオ燃料生産技術研究所

所長：岡島いづみ准教授
工学部

未利用及び廃棄バイオマスから、本学で開発した抽出法により燃料油を抽出し、ディーゼル発電用燃料として電力供給に資するとともに、マイクログリッドシステムの実証実験を通じて地域の電力供給にかかる課題を明らかにし、その解決を目指します。タンザニアの無電化地帯でのバイオマス発電の実用化に向けた基盤技術の研究開発を行い、さらに広く他のアフリカ諸国や東南アジアへの展開も目指します。

目指すバイオ燃料の使用用途の例

これら以外にも、本学の学術の進展及び地域の課題解決等々に向けて、日々、プロジェクト研究所は活動を行っています。

司法試験の自動解答国際コンテストで首位を獲得

情報学部の狩野芳伸准教授の研究グループが作成した自動解答器が、司法試験の自動解答を競う国際コンテスト「COLIEE 2022」で、正答率首位の性能を達成しました。

人工知能分野において、人間の言葉を扱う自然言語処理は、世界が研究開発にしのぎを削る最後のフロンティアです。その中でも、法律関連の文章は法律的な専門知識に加え、論理や「世界の知識」が必要な挑戦的な分野です。

今後は、根拠や理由を示すことのできる「説明可能なAI」にむけて、新たな問題設定と評価設計を行い、次のフェーズに進めます。この研究で得られた研究成果は、今後、日本の法曹分野におけるデジタル化の進展とも呼応しつつ、裁判過程の自動化支援につながると期待されています。

狩野芳伸准教授（情報学部）

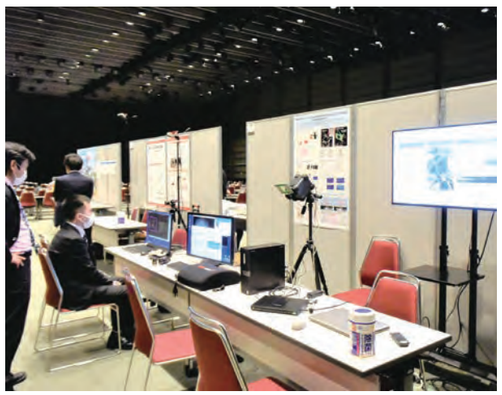
感性イノベーション拠点　公開シンポジウムを開催

本学をはじめとする４大学６企業により構成されている光創起イノベーション拠点が参画する「精神的価値が成長する感性イノベーション拠点（広島大学感性イノベーション研究推進機構）」は、最終年度を迎え、研究開発の成果を広く発信するため、令和３年 12 月８日（水）、東京国際フォーラムで公開シンポジウムを開催しました。

「精神的価値が成長する感性イノベーション拠点」は、大学や企業の関係者が一体となって研究開発を強力に推進するために開始された文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム COI STREAM」の拠点として、平成25 年度から令和３年度までの９年間、従来型の「モノの豊かさ」から、精神的価値が成長する「こころの豊かさ」へのパラダイムシフトを基本コンセプトに、感性豊かな価値の創出による心豊かなハピネス社会の創造を目指して取り組んできました。サテライト拠点である光創起イノベーション拠点は、強みである「光」と「音」の技術を活かして、広島大学の拠点と連携し、感性のセンシング技術と伝達技術に関する研究に取り組んできたところです。

同シンポジウムには文部科学省をはじめ、大学、企業などの関係者 300 名（会場参加者：95 名　オンライン参加者：205 名）が参加しました。本学からは、電子工学研究所の川人祥二教授が「顔感性カメラ～可視光・不可視光を用いた感性関連生体情報の非接触計測～」について報告しました。

また、会場内にはデモやポスター発表のコーナーが設けられ、参加者は各ブースを回り、スタッフの説明を聞いたり、質問をしたりして理解を深めていました。


公開シンポジウムの様子

社会連携・産学連携

伊豆未来デザインラボ

主に静岡県内で事業を展開する企業や団体に伊豆市と本学を加えたメンバーによって、令和３年８月から 90 分程度の情報交換会「伊豆未来デザインラボ」を狩野ベース内で月１度開催しています。企業の新しい動向や地域貢献、SDGs を意識した取組などを紹介することで、互いに刺激を受け、新たなコラボレーションも生まれています。例えば、SBS ラジオ「静岡県の未来を拓くものづくりカンパニー」の番組に参加企業が出演し取組を紹介したり、この会を通じて知り合った企業同士で新たなイベントを企画するなど、重要なプラットフォームとなっています。

また、令和４年３月より、伊豆に根を下ろして事業展開するキーパーソン同士を結びつけ、互いに学び合い、新たな事業創出の可能性を探ることを目的とした公開ビジネスセミナー「東部サテライト連続セミナー」を月１度開催しています。 具体的には、DX の導入やエリアマネジメント、空き家解決につながる構想、地域メディアの存在価値、地域経済循環の実現に向けた取組など、それぞれの企業が地域に焦点をあて特に力を入れている事業について紹介が行われました。

本取組は、企業の最新情報に触れたり、連携の機会をさぐる貴重な機会となっており、今後は、特に静岡の東部地域との接点を意識しながら、活動を継続していく予定です。大学生たちのアイデアに期待する企業も多く、今後本学の学生が企業の事業計画などに参画する機会も増えるかもしれません。また、大学と企業の共同研究がここから生まれる可能性も考えられます。

伊豆未来デザインラボの様子

東部サテライト連続セミナーの様子

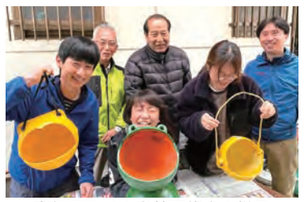
地域づくり人材研修会

令和３年 11 月、静岡県と共催で「地域づくり人材研修会」を実施しました。この研修会では、公民館活動等を通じて社会教育・生涯学習事業を展開している指導者への教育研究情報の提供、大学とのネットワークづくり及び指導者の資質向上を目的とし、県内社会教育関係者および大学生を対象に、特色のある地域づくりの事例報告とワークショップを行っています。事業を展開する関係者と地域づくりに関心を持つ大学生との交流は、新たな地域づくりのアイディアを生むとともに、キャンパス内では得がたい学びの機会となっています（毎年開催）。

また、上記研修会とは別に、様々な課題を抱える地域に出かけ、地域住民との交流の中で、解決支援をはかる出前型の研修会も開催しました。

公民館での地域づくり研修会の様子

南伊豆町での出前研修会の様子
（漂流ゴミを集めるビーチクリーン）


南伊豆町での出前研修会の様子
（漂流ゴミを活用したプランター作り）

国際連携

ウクライナ学生の支援

ロシア軍のウクライナへの軍事侵攻を受け、本学は、ウクライナの一刻も早い平和を願い、浜松キャンパスにて青と黄のライトアップを行うとともに、令和４年３月７日、ロシア軍の即時停止と紛争の平和的解決を求める学長メッセージを発出しました。あわせて、学業や研究活動の継続が困難となっている学生支援のため、ウクライナにある大学間交流協定校の大学生及び大学院生を交換留学生として受け入れることを決定し、令和４年９月、タラスシェフチェンコキーウ国立大学から２人の留学生を受け入れました。

アンナさんとダリアさんは、本学では総合科学研究科（工学専攻）と情報学部に所属し、後学期より授業を受けています。10 月 18 日に行われた留学生と日本人チューター学生との懇談会では、国際連携推進機構副機構長である藤井基貴准教授から、「静岡大学は、あなたたちを支援します。安心して学生生活を送ってください」と語りかけました。

今後、本学では、さらに留学生を受入れる予定です。

青と黄のライトアップ

ダリアさん（中央左）、アンナさん（中央右）と
チューター学生の祐加さん（左端）、晃介さん

国際化を推進させる国際交流ラウンジ

国際交流ラウンジは静岡・浜松両キャンパスにおいて、国際交流に関心のある学生・留学生が出会い、会話できる場を作ることで学生の英語力のアップを図ること、学生と協働でイベント等を行うことにより、国際交流活動を活発化することなどを目的とし、キャンパスの国際化を図ることを目指しています。

＜静岡・浜松キャンパス共通の取組＞

- ◆ English Lounge
  （週２回、英語ネイティブ教員による英会話レッスン）
- ◆ TOEIC/TOEFL 講座
  （年間１回ずつの短期集中プログラム）

＜静岡キャンパスの取組＞

- ◆静大バディ
  （留学生と日本人学生がペア／グループを組み、お互いの言葉・文化・関心を共有しながらサポートしあうコミュニティ）
- ◆ Afternoon chatting
  （英語のドラマを見ながら英語を使うことを楽しむ）
- ◆静大国際アカデミー：私の留学体験
  （本学教員の国際体験を聞きつつ、学生教職員の交流を図るネットワーキングイベント）

＜浜松キャンパスの取組＞

- ◆ Thursday Activities（毎週木曜日の交流イベント）
- ◆日本語サポートデスク
  （大学生活や日本語学習などで困っている留学生を、日本人学生や留学生の先輩たちがサポートする）
- ◆ Sports Day（スポーツを通して交流を深める）

KOREAN DAY：韓国の伝統遊び体験

Sports Day の様子

大学運営

ネーミングライツ事業の導入

自己収入の拡大を図り、大学の教育及び研究に資することを目的に、ネーミングライツ制度を令和３年 10 月に導入しました。今回、「総合研究棟２階 24 教室」（浜松キャンパス）をネーミングライツ公募し、選定委員会による審査の結果、東芝キヤリア（株）が、ネーミングライツ・パートナーに選ばれました。

本学のネーミングライツ契約は、本契約が初となり、令和４年１月から令和６年 12 月まで、同施設は「TC Room 24」と命名されました。令和４年１月 17 日には、日詰一幸学長及び政本努東芝キヤリア（株）執行役員出席の下、開設記念式典を執り行い、講義室前に設けた看板とインフォメーションボードを披露しました。政本執行役員から、「これまで静岡大の学生を採用している実績がありますが、今後、さらなる関係強化を目指しています。弊社をより身近な存在として知ってもらえれば幸いです。」と挨拶いただきました。日詰学長は、「本学の施設をサポートいただき、連携を深めていただけること、たいへん嬉しく思います。本学は継続的にネーミングライツ制度を活用し、静岡・浜松の両キャンパスで企業や産業界との結びつきを強くしていきたい。」と述べ、今後の発展に期待しました。

本学初のネーミングライツ事業の契約締結となった

講義室前に設けた愛称看板を披露する政本執行役員と日詰学長

リサイクル募金を開始しました

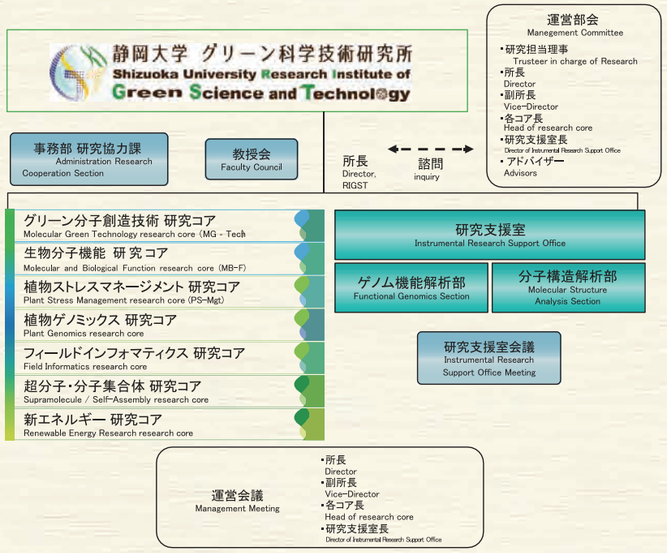
本学は、古本、中古の CD・DVD などで寄附ができるリサイクル募金を開始しました。ご寄附いただいた不要品をリサイクルすることで得られた査定換金額が本学に寄附されます。環境にも優しい新しい形の募金です。皆様からのご寄附は、「静岡大学未来創成基金」の一部として、本学の学生支援や教育研究活動に大切に活用させていただきます。

附属図書館（静岡・浜松）に設置している古本専用のリサイクルボックス

リサイクル募金ウェブサイト

グリーン科学技術研究所

グリーン科学技術研究所は、地球資源やエネルギーの再生・利用、自然共生による循環型・低炭素社会実現のために、新たな環境・エネルギー・バイオ・化学分野の科学技術を創造する、基礎から応用までの出口を見据えたグリーン・イノベーションを推進するために設立されました。研究所の中には7つの研究コアが設置されており、それぞれ独自のミッションに基づいた研究を行っています。個々の研究内容は互いに複雑に関わり合っており、それぞれの研究成果が集約・統合されることで、人類と社会を、現在直面している諸問題の解決へと導くことを目指しています。



●研究連携の取組

令和元年９月にマレーシア工科大学（UTM）内に本研究所とのジョイントラボを設置、令和２年度には本研究所においても大学内にジョイントラボを設置し、UTM を含め外国人研究者と共同研究を推進する環境を整備しました。UTM とは微生物による有用物質生産において共同研究を進め、共著論文も発表しています。

●シンポジウム開催

「グリーン科学技術」に焦点を当てた世界初の国際シンポジウム

グリーン科学技術に関する研究と技術開発の推進、SDGs の目標２、３、７の問題に取り組む継続可能なネットワークの構築を目的に、日本、インド、インドネシア、マレーシアの研究機関が中心となり、第１回「International Conference for Green Science and Technology 2021（ICGST）」を令和３年９月21 日、22 日にオンラインで開催しました。両日で約270 名が参加し、研究者の交流や最新の研究成果の発表が行われました。

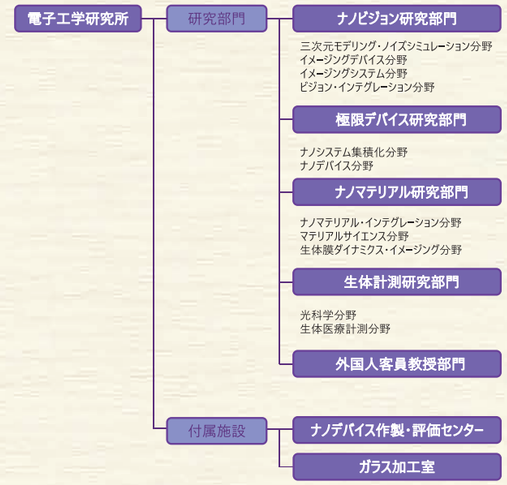
静岡の多様な研究連携を深めるシンポジウム

静岡県内の大学、公的機関、企業の研究者との異分野交流を含め、多様な研究連携を深めることを目的として令和元年度より開催している静岡県三大学合同シンポジウム（本学・静岡県立大学・浜松医科大学）を令和３年度は超領域研究会との融合大会として令和３年 11 月 19 日にオンラインで開催し、研究者や学生など約 154 名が参加しました。令和４年度からは東海大学、静岡理工科大学を加え、「静岡県大学研究連携シンポジウム」の名称で開催する予定です。

電子工学研究所

電子工学研究所は、“時間・空間分解能、光強度範囲（ダイナミックレンジ）、波長域において極限性能を目指したイメージングデバイスの研究開発とイメージングデバイスに特化した光・電子技術の基礎研究”を行っている研究機関です。

本学の前身校の一つである浜松高等工業学校で研究活動を行い、大正 15 年にブラウン管による「イ」の字の電送・受像に世界で初めて成功した「日本のテレビの父」と呼ばれる高柳健次郎教授の研究室を原点としており、昭和４０年４月に新制大学で唯一の理工系附置研究所として設置されました。



「イ」の字

高柳健次郎胸像

●高柳健次郎記念シンポジウム開催

国内外の最先端の研究交流を図る国際会議

本シンポジウムは、高柳教授の業績を称えるとともに、同氏の意思を受け継ぎ、イメージングサイエンスの更なる発展を目指して、研究者の集いの場として平成 11 年から毎年開催されています。

令和３年 11 月 14 日に開催しました第 23 回のシンポジウムでは、

Toward Advanced Imaging Science Creation
- A happy blending of nanovision and material science -

と題して、基調講演４件、招待講演１件、高柳賞受賞者５件の講演を行いました。感染症拡大防止のため、開催期間を１日に短縮してのオンライン開催となりましたが、172 名が参加し、活発な討議の下、有意義な研究交流が行われました。

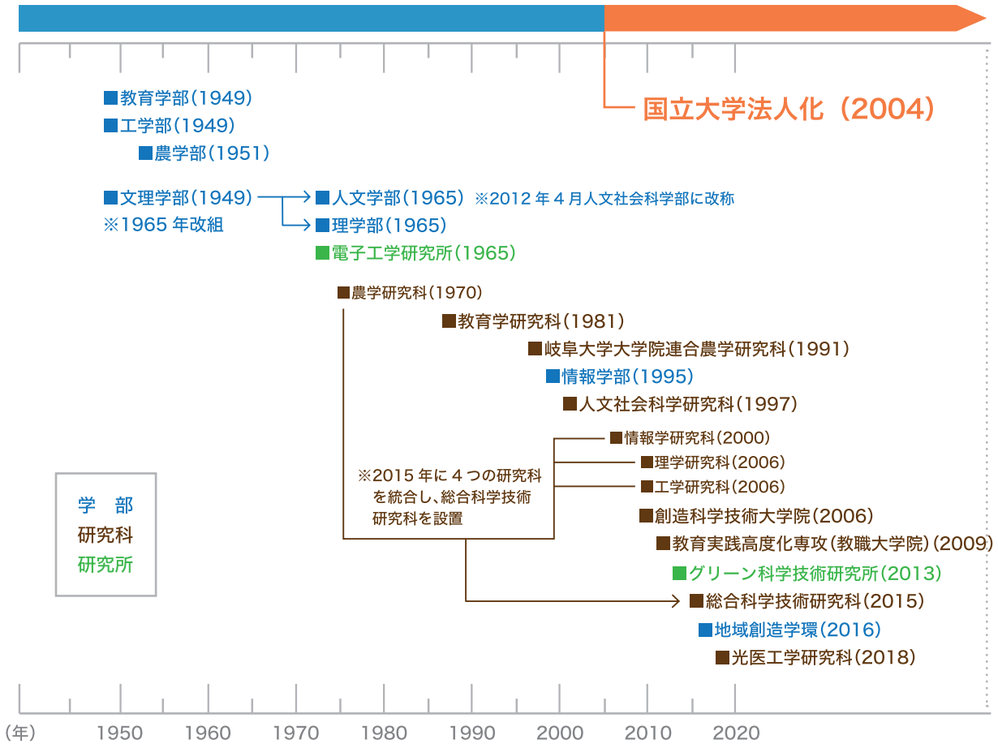
●生体医歯工学共同研究拠点としての取組

「生体医歯工学共同研究拠点」は、東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、広島大学ナノデバイス研究所及び本研究所の連携研究機関の機能融合により、生体医歯工分野の先進的共同研究を推進し、我が国の生体材料、医療用デバイス、医療システム等の実用化を促進する拠点形成を目的としています。

平成 28 年４月に文部科学省ネットワーク型共同利用・共同研究拠点の１つとして認定され、令和４年３月で６年間の事業が終了しましたが、その間の取組及び研究成果が高く評価され、第Ⅰ期の期末評価において最高の「S」評価を得ることができ、令和４年度より第Ⅱ期の継続申請が認められました。第Ⅱ期では第Ⅰ期で培った高水準工学技術から医療応用への迅速かつシームレスな縦貫連携の強化に加え、臨床で役立つ Medical/Dental Cyber-Physical System（MDCPS）によるデジタル化、データ連携による医療応用分野の横断的融合の拡充と医療応用分野間の連携を促進していく予定です。

静岡大学の概要

沿革



※注　現在の構成部局（学部、研究科、研究所）についての記載となっております。( ) 内は設置年を表しています。

1969 年静岡キャンパス理学部周辺

2018 年静岡キャンパス

1969 年権現橋より附属図書館を望む(静岡キャンパス)

2018 年浜松キャンパス

数字で見る静岡大学基礎データ

組織規模

学部数 6 学部 1 学環
- 人文社会科学部
- 教育学部 ■ 情報学部
- 理学部 ■ 工学部
- 農学部
- 地域創造学環

大学院数 5 研究科
- 人文社会科学研究科
- 教育学研究科 ■ 総合科学技術研究科
- 光医工学研究科
- 創造科学技術大学院（自然科学系教育部、創造科学技術研究部）

研究所数 2 研究所
- 電子工学研究所
- グリーン科学技術研究所

教職員数

全体	役員	教員	職員
1,132 人	8 人	800 人	324 人

（令和 3 年 5 月 1 日現在）

学生数

学部学生	大学院学生
8,558 人	1,560 人
（令和 3 年 5 月 1 日現在）	（令和 3 年 5 月 1 日現在）

国際交流

外国人留学生	海外留学者
372 人	11 人
（令和 3 年 5 月 1 日現在）	（令和 3 年度）

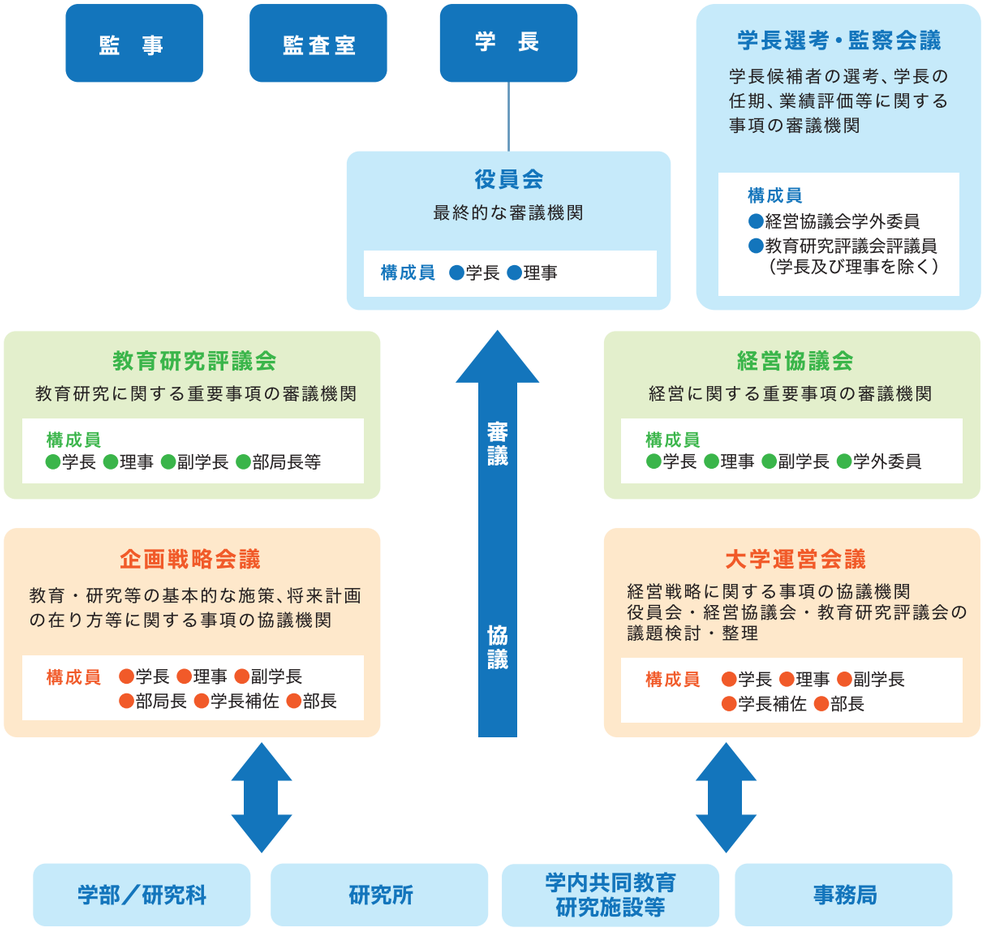
国際交流状況（令和 3 年 5 月 1 日現在）
- 海外大学間協定数　63 件（27ヵ国 / 地域）
- 海外大学学部間協定数　55 件（21ヵ国 / 地域）

予算・施設

予算規模	土地面積	建物面積
15,486 百万円	4,104,559 ㎡	289,109 ㎡
（収入・支出）（令和 3 年度）	※地上権、借地含む（令和 3 年 5 月 1 日現在）	（令和 3 年 5 月 1 日現在）

静岡大学のガバナンス体制

静岡大学の意思決定体制



監査機能

本学の業務に対する監査は、主に監事による監事監査、監査室による内部監査、会計監査人による外部監査があり、異なる立場から視点の異なる監査が実施されています。

■監事及び内部監査

監事は、業務の合理的かつ能率的な運営を図るとともに、会計処理の適正を期することを目的とし、毎年度、定期監査及び業務監査の実施計画を定め監査を実施しています。監査の結果は学長に報告され、学長は報告された事項のうち、改善を要する事項について役員会で対応の基本方針を定め、担当役員等のもと、改善に取り組んでいます。また、監事は役員会その他重要な会議に出席し、大学の運営に関する意思決定の状況を把握し、ガバナンス体制が適正に確立・機能しているかについての確認をしています。

学長の下に置かれた監査室は、業務が適切かつ機能的に行われているかの確認のため、会計監査及び業務監査を、毎年度、内部監査実施計画を定め実施しています。

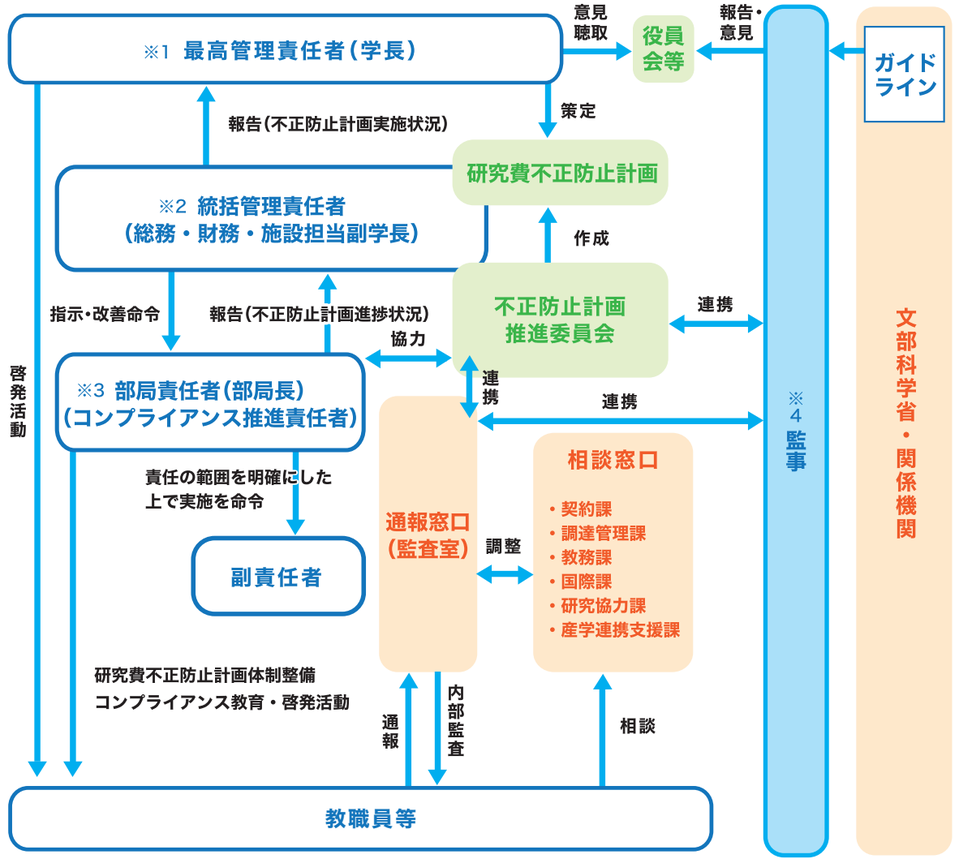
■会計監査人による外部監査

文部科学大臣により選任された会計監査人は、独立した立場から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）及び決算報告書の監査を行っています。また、会計監査人と監事は定期的にコミュニケーションを行い、効果的な監査の実施を図っています。

研究費等の不正防止に関する取り組み

研究費等の原資は、主として税金などの公的資金によるもので、大学における研究が社会からの信頼と負託によって支えられているものであるため、その不正使用は、研究者本人のみならず、本学への信頼を揺るがしかねない極めて重大な問題です。

本学では、競争的研究費等や運営費交付金をはじめとする全ての研究費等にかかる適正な運営・管理の体制整備・充実と不正行為の未然防止に資するため、学長を最高管理責任者とする管理・運営体制を構築し、この体制のもと、具体的活動方針である「研究費不正防止計画」を定めています。なお、本計画は、研究費を適正に管理するため必要な事項が示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成19年2月15日（令和3年2月1日改正）文部科学大臣決定）」を踏まえて定めており、実効性を高めるため、業務実施責任者、実施期限、達成目標を明らかにしています。



※1 最高管理責任者（学長）

大学全体を統括し、次の事項の業務を行い、不正防止の実施の最終責任を負う。

ⅰ）基本方針及び研究費不正防止計画の策定

ⅱ）教職員等の意識の向上と浸透を図るための定期的な啓発活動の実施

※2 統括管理責任者（総務・財務・施設担当副学長）

最高管理責任者を補佐し、大学全体を統括する実質的な責任と権限を有する者として、次の事項の業務を行う。

ⅰ）毎年度、研究費不正防止計画の進捗状況の把握を行い、その結果を最高管理責任者へ報告

ⅱ）毎年度、委員会を開催して研究費不正防止計画の見直しを実施

ⅲ）部局責任者に対する、研究費不正防止計画の進捗状況に応じた、実施体制の改善命令

ⅳ）コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画の策定及び実施

※3 部局責任者（部局長）

各部局において研究費等の不正使用を防止をするため、統括管理責任者の下、不正防止計画推進委員会と協力し、適切な措置を講じる。

※4監事

不正防止に関する内部統制の整備・運用状況について大学全体の観点から確認し、意見を述べる。

1. 令和 3 事業年度決算の概要

貸借対照表

貸借対照表は、決算日（3 月 31 日）におけるすべての資産、負債および純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするためのものです。

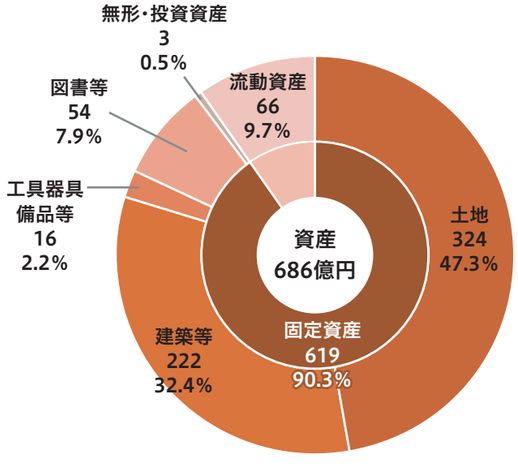
単位：億円

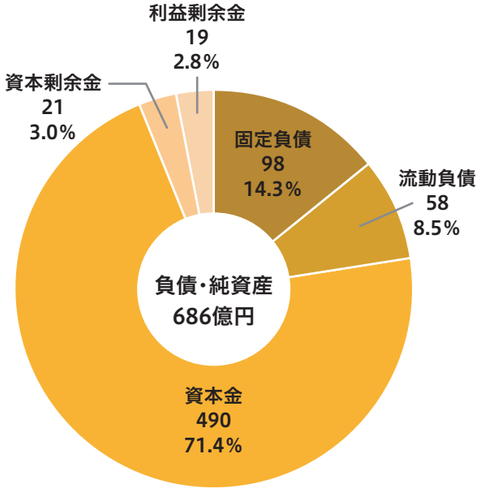
資産の部	令和２年度	令和３年度	前年度比
固定資産	623	619	△ 4
有形固定資産	620	616	△ 4
無形固定資産	2	3	1
投資その他の資産	1	1	0
流動資産	67	66	△ 1
資産合計	**690**	**686**	△ 4

負債の部	令和２年度	令和３年度	前年度比
固定負債	101	98	△ 3
流動負債	59	58	△ 1
負債合計	**160**	**156**	△ 4

純資産の部	令和２年度	令和３年度	前年度比
資本金	490	490	-
資本剰余金	23	21	△ 2
利益剰余金	17	19	2
純資産合計	**530**	**530**	0
負債・純資産合計	**690**	**686**	△ 4

■令和 3 事業年度の科目構成





■令和３事業年度の主な増減要因

地域創造学環棟改修による建物等の工事の完成や、大型設備の購入等による固定資産の増加がありましたが、既存資産の経年に伴う減価償却（資産価値の減少）により、固定資産総額は令和２年度と比較して減少しています。

また、期末における未払金残高の減少等により、流動資産である普通預金が減少しました。

○地域創造学環棟の改修

令和３年度に、地域創造学環棟改修工事が行われました。これにより、東部キャンパス内に点在していた学環機能が集約され、学生の活動拠点としての施設整備が進みました。

平成 28 年４月にスタートした地域創造学環は、静岡大学全体が有する教育研究資源を柔軟にかつ最大限に活用して、従来の学部の枠組みを越えることを可能にした教育プログラムとして、より魅力的な地域社会の創造に取り組むことができる人材を育成してきたところです。

本学は、令和５年４月、新たに「グローバル共創科学部」を設置します。

グローバル共創科学部は、社会的課題が多様化・複雑化する現代社会において、多様な人々と協働し、人文・社会科学から自然科学に至る広汎な知をつなぐことで、複眼的な視点から社会的課題を捉え、「総合知」を創造・活用し、未来社会を構想できる「共創型人材」を育成することを目的としています。

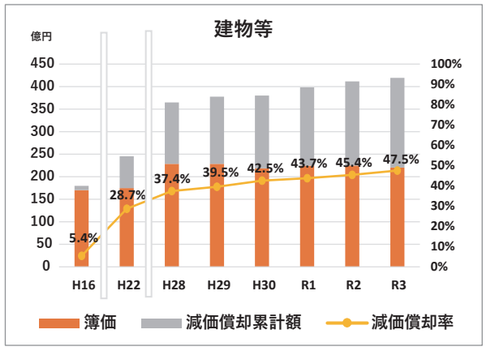
この新学部では、本学が有する６学部の教育成果を融合するとともに、地域創造学環を発展的に取り込みながら、新たな教育を目指します。

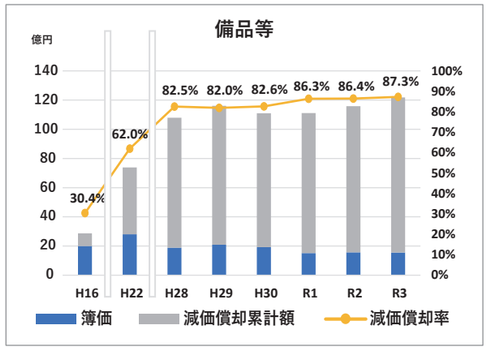
地域創造学環棟（完成写真）

改修前

改修後

■有形固定資産の減価償却率の推移





損益計算書

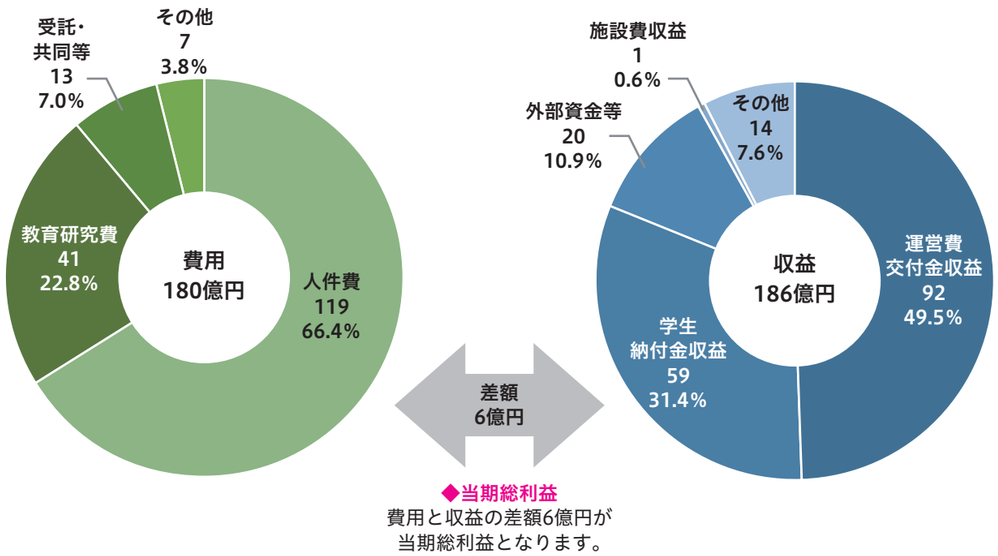
損益計算書は、一会計年度（4 月 1 日～ 3 月 31 日）に発生したすべての費用と収益を記載し、経営状態を明らかにするためのものです。

単位：億円

科目	令和２年度	令和３年度	前年度比
経常費用	177	180	3
教育研究費	40	41	1
受託・共同等経費	11	13	2
人件費	120	119	△ 1
一般管理費等	6	7	1
臨時損失	0	0	0
当期総利益	4	6	2
合計	181	186	5

科目	令和２年度	令和３年度	前年度比
経常収益	181	183	2
運営費交付金収益	90	92	2
学生納付金収益	58	59	1
外部資金等収益	22	20	△ 2
施設費収益	1	1	0
その他雑益等	9	10	1
臨時利益	0	2	2
目的積立金取崩額	0	2	2
合計	181	186	5

■令和 3 事業年度の科目構成



◆当期総利益
費用と収益の差額6億円が
当期総利益となります。

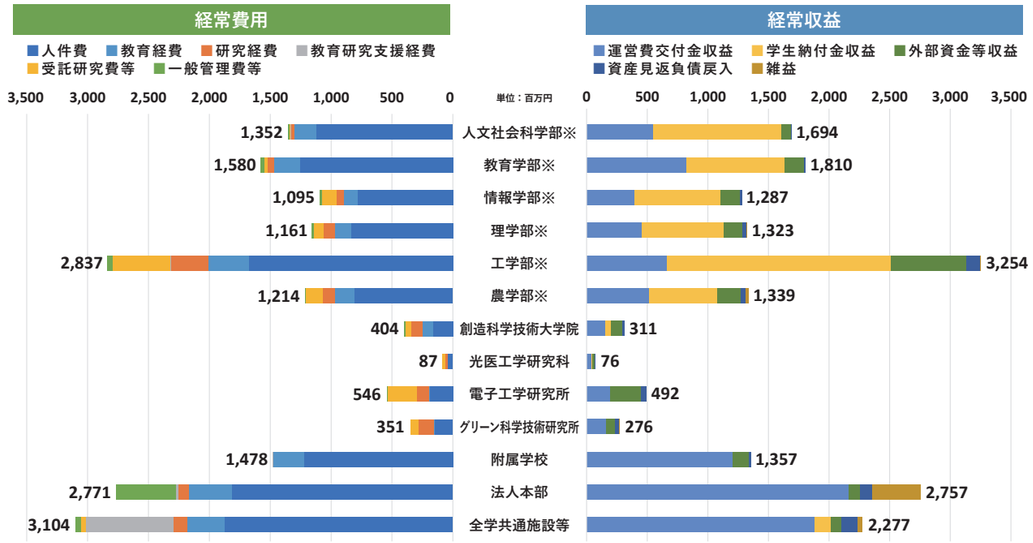
■令和３事業年度の主な増減要因

教育研究活動は、大幅な制限が生じた令和２年度に比べ回復傾向となり、運営維持費の増加がみられたこと、新たな研究機器等の整備を進めたこと等により、教育研究費が増加しました。

- 対面授業や課外活動等が回復傾向となり、水道光熱費等の運営維持費が増加しました。また、研究用機器や情報機器の整備が進み、備品消耗品費が増加しました。これらを主な要因とし、教育研究費が増加しました。
- 中期目標期間の最終事業年度にかかる会計処理として運営費交付金債務（残額）を全額収益に計上したことにより、臨時利益が増加しています。

■部局別の経常費用と経常収益の状況

部局別に経常費用と経常収益を比較することにより、各セグメントの規模と構成の特徴を見ることができます。

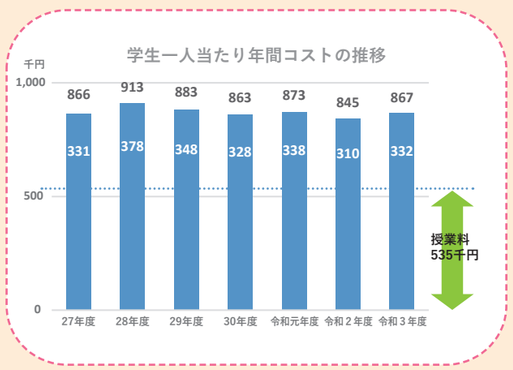


学生一人あたり 867千円 をかけて教育を行っております。(年間)

学生１人当たりの授業料は年間約 535千円ですが、実際に学生１人当たりの教育コストはどのくらいなのでしょうか。学生１人当たりの教育経費を示す指標として、「学生当教育経費」という指標があります。これは、「教育経費 ÷学生数」で表され、この数値が大きいほど学生１人当たりの教育に要する経費が高いことを示します。しかし、教育に係るコストは教育経費のみではなく、附属図書館や各種センター等の大学全体を支援するための施設等の運営に要する経費や学生を支える教職員の人件費も含まれます。これらの経費（※下記参照）を合計し学生数で割ると、学生 1人当たりの教育コストは約 867千円となりました。本学は適切に教育コストを投じて人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材の育成や教育研究環境の整備を行っています。

（算出方法）教育に要した経費÷学生数
◆教育に要した経費　8,772,906千円

※教員人件費の1/2＋学務系事務職員にかかる人件費
◆学生数　10,118人



2. 財務指標

財務指標とは、財政状態や運営状況がどのようになっているかを総合的に把握し分析するための基礎データで、今後の大学運営の改善、新たな取り組みに向けての参考情報となるものです。

ここでは同規模である「中規模９大学」平均値と静岡大学との比較を行っています。

（単位：%）

1. 人件費率【効率性】		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	9大学平均（※1）令和3年度
指標の内容	計算式								
業務費に占める人件費の割合を示す指標。総人件費改革などにより毎年一定率の減少傾向にあります。大学の規模や病院の有無等により比率は異なります。	人件費/業務費	67.9	68.7	67.1	67.5	70.1	69.0	0.4	68.3

（単位：千円）

2. 学生当教育経費【活動性】		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	9大学平均（※1）令和3年度
指標の内容	計算式								
学生1人当りの教育経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	教育経費/学生実員（※2）	243	208	206	222	203	213	15	248

（単位：千円）

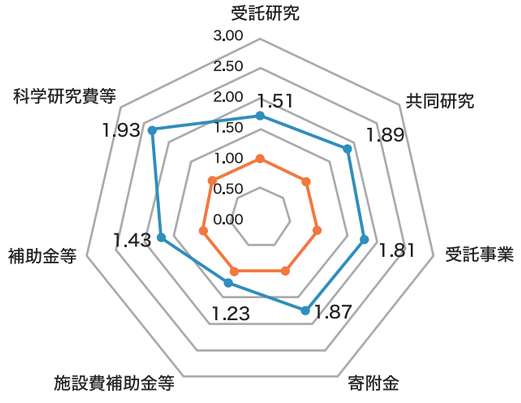
3. 教員当研究経費【活動性】		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	9大学平均（※1）令和3年度
指標の内容	計算式								
教員1人当りの研究経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	研究経費/教員実員（※3）	1,701	1,664	2,115	1,749	1,502	1,559	△366	1,557

※1　表中の９大学平均とは、中規模で病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学のことを指しています。
※2　学生実員とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指しています。
※3　教員実員とは、常勤教員（任期付き教員を含む）を指しています。

3. 外部資金等の受入状況

静岡大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われていますが、補助金等競争的資金の獲得、また、受託研究・共同研究・受託事業等、企業や個人のみなさまからの寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を継続しています。

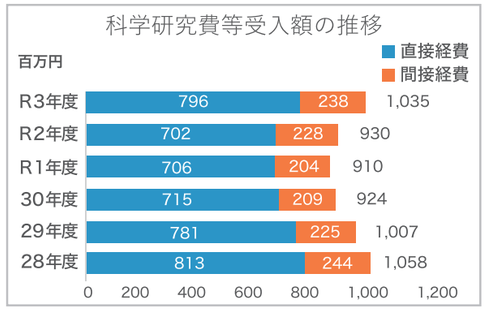
令和３年度各種外部資金受入額の静岡大学と中規模９大学平均との比較指数

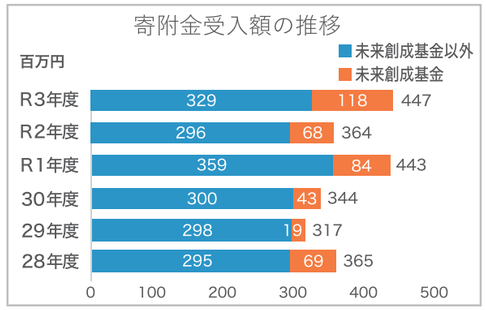


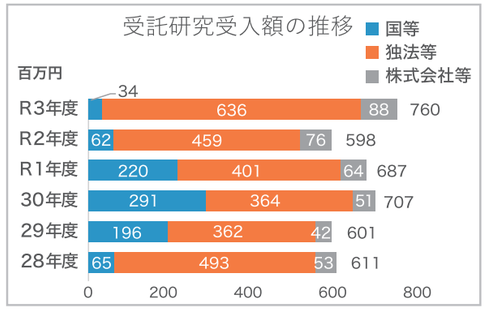
（グラフについて）

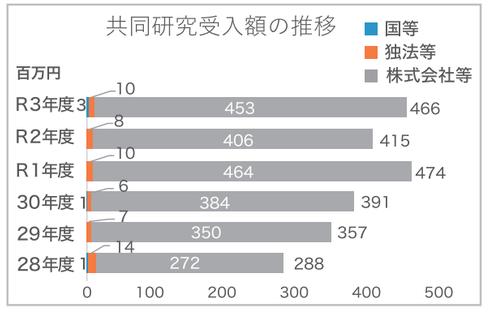
中規模で附属病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学を「中規模大学」とし、各大学の財務諸表に計上されている各種外部資金受入額を指数に置き換え、その平均を１とした場合の静岡大学の位置づけを指数にして表したものです。

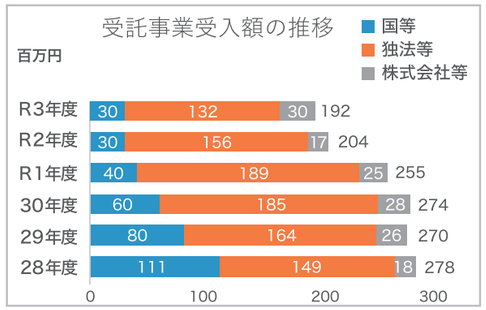
静岡大学　中規模９大学平均

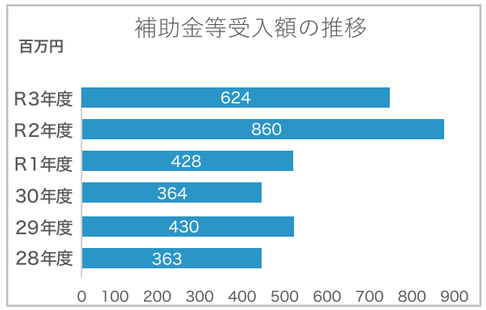


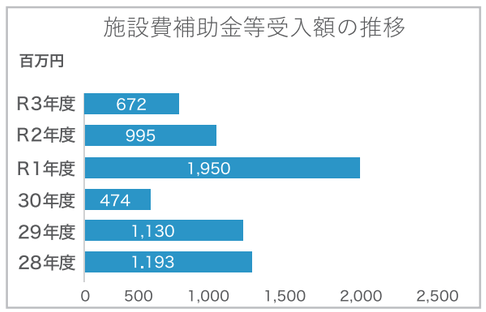


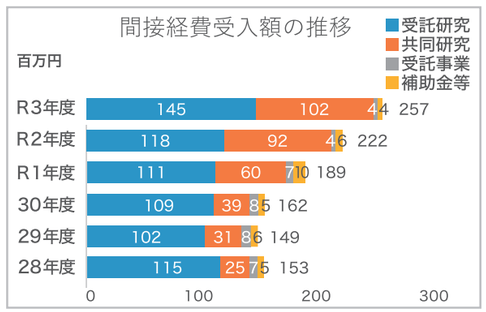












静岡大学未来創成基金

創設から 10 年間で、644,860,628 円のご寄附をいただきました。（令和4年3月末現在）

静岡大学未来創成基金は、理念「自由啓発・未来創成」のもと、本学における学生支援、研究・教育活動、国際交流の充実、及び環境整備を支援するために設置しました。平成24年度から卒業生や地域の皆様より多大なご支援を賜り、本学の幅広い支援に活用させていただいております。皆様の温かいご支援ご協力に、心より感謝申し上げます。

令和 3 年度 基金活用のご報告

ご寄附受入額

寄附受入件数 1,187 件／寄附受入総額 119,669,206 円

皆様からのご寄附は、主に以下の事業に活用させていただきました。

ABP-SU事業
（アジアブリッジプログラム）

約 15,860 千円

県内企業が多く進出するタイ、インドネシア、ベトナム、インド、ミャンマーを重点に、優秀なアジア人留学生及び日本人学生の修学支援等を行っています。

浜松キャンパス100周年記念事業

約 8,290 千円

浜松キャンパスは、2022 年で設立100周年を迎えます。ノーベル賞級の研究開発人材やものづくり産業をリードする人材の育成等の実現のため、ご支援をお願いしております。
（写真：浜松高等工業学校、1927 年）

馬術部活動支援事業

約 4,237 千円

馬術部では、馬の飼育にかかる費用を部費やアルバイト代で賄っています。新型コロナウイルス感染症の影響で、学生アルバイトが減り収入が大幅に減りましたが、皆様のご寄附のおかげで、6 頭の馬たちと共に活動を続けることができています。

新たな取組

■ウクライナ協定校学生の受入れ支援

ロシア軍のウクライナ侵攻に伴い、学業や研究活動を継続することが困難な大学間交流協定校（タラス・シェフチェンコ・キーウ国立大学、ウクライナ国立技術大学）に在学する学生を交換留学生として受入れ生活支援を行い、学業や研究を継続できる環境を提供する事業です。

<支援内容 >

- ●渡日までの支援（渡航費用）
- ●住居支援（静岡大学国際交流会館又は県営・市営住宅の無償提供）
- ●生活費支援（月額 7 万円を最大 1 年間支給）

※寄附をご希望される方は、未来創成基金ウェブサイトより、寄附項目“大学運営全般”をご選択のうえお申込みください。

未来創成基金 ウェブサイト

■リサイクル募金によるご寄附

古本・DVD・ブランド品などをリサイクルし得られたお金が、寄附項目“大学運営全般”として寄附され、本学の教育研究活動や学生支援などに役立てる取組です。リサイクル品の回収は、WEB・お電話からお申込みいただけます。詳しくは右記 QR コードよりリサイクル募金のウェブサイトをご覧ください。

リサイクル募金 ウェブサイト

静岡大学ゆかりの会

校友会組織「静岡大学ゆかりの会」が発足しました。

「ゆかりの会」とは
在学生・保護者をはじめ、卒業生・企業など静岡大学と“縁（ゆかり）”のある方をつなぐ**協力・応援ネットワーク**です。会員同士もつなぎ、未来創成の輪を広げていきます。

活動内容

静岡大学内の最新情報を集約し、メールマガジンで配信します。

最新の研究成果

企業や地域との連携

会員募集中

どなたでも入会できます。
「ゆかりの会」Web サイト

学生や教職員の活躍

セミナーやイベントのご案内

静大生向けの会員企業の就活情報など

静大生向けのイベント情報など会員の皆様に
お知らせしたいことがございましたら、メールでご連絡ください。

会員登録はこちら↓
（メールマガジン登録）

お問い合わせ

静岡大学広報・基金課基金係
〒422-8529　静岡市駿河区大谷836
TEL :054-238-5183　FAX :054-238-4450
e-mail :yukarinokai@adb.shizuoka.ac.jp
「ゆかりの会」webサイト　https://wwp.shizuoka.ac.jp/yukarinokai/

※反社会的勢力又はそれらと密接な関係を有する団体及び個人の入会を認めておりません。

静岡大学
ゆかりの会

財務データの推移

貸借対照表

貸借対照表は、決算日（3 月 31 日）におけるすべての資産、負債および純資産を記載することにより、 財政状態を明らかにするためのものです。

（単位：百万円）

資産の部

中期目標期間	第 1 期	第2期	第3期					
科　目	16 年度 H17.3.31	22 年度 H23.3.31	28 年度 H29.3.31	29 年度 H30.3.31	30 年度 H31.3.31	令和元年度 R2.3.31	令和2年度 R3.3.31	令和 3 年度 R4.3.31
固定資産	**57,936**	**59,688**	**63,571**	**63,591**	**62,657**	**62,854**	**62,302**	**61,931**
土地	33,355	33,355	32,812	32,811	32,811	32,811	32,433	**32,433**
建物	17,273	23,262	34,116	35,175	35,359	36,945	37,806	**38,540**
減価償却累計額	△ 897	△ 6,505	△ 12,642	△ 13,829	△ 14,990	△ 16,126	△ 17,292	**△ 18,439**
減損損失累計額	-	-	△ 8	△ 8	△ 8	△ 23	△ 23	**△ 23**
構築物	722	1,276	2,385	2,617	2,660	2,889	3,339	**3,401**
減価償却累計額	△ 74	△ 534	△ 997	△ 1,082	△ 1,170	△ 1,254	△ 1,348	**△ 1,459**
建設仮勘定	-	32	225	13	277	322	37	**175**
工具器具備品・機械装置・車両・船舶	2,872	7,389	10,786	11,607	11,103	11,113	11,586	**12,180**
減価償却累計額	△ 873	△ 4,580	△ 8,891	△ 9,502	△ 9,164	△ 9,586	△ 10,010	**△ 10,623**
減損損失累計額	-	-	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 6	**△ 6**
図書	5,350	5,632	5,450	5,464	5,468	5,473	5,472	**5,433**
美術品・収蔵品	8	5	7	7	7	7	7	**7**
特許権・商標権（仮勘定含む）	52	210	276	271	257	237	241	**250**
ソフトウェア	35	99	3	0	-	-	-	**-**
投資有価証券	104	37	50	48	50	48	49	**55**
その他の固定資産	6	6	6	6	6	6	6	**6**
流動資産	**4,621**	**4,983**	**5,165**	**5,232**	**4,409**	**5,450**	**6,738**	**6,628**
現金及び預金	4,544	4,677	4,855	4,819	3,930	5,004	6,425	**6,129**
未収学生納付金収入	34	56	54	61	54	123	122	**106**
未収入金	36	233	231	325	411	306	169	**367**
その他	6	15	22	26	13	15	21	**24**
資産合計	**62,557**	**64,671**	**68,736**	**68,824**	**67,067**	**68,304**	**69,041**	**68,560**

負債・純資産の部

中期目標期間	第 1 期	第2期	第3期					
科　目	16 年度 H17.3.31	22 年度 H23.3.31	28 年度 H29.3.31	29 年度 H30.3.31	30 年度 H31.3.31	令和元年度 R2.3.31	令和2年度 R3.3.31	令和 3 年度 R4.3.31
固定負債	**7,994**	**9,545**	**10,929**	**10,956**	**11,023**	**10,516**	**10,098**	**9,778**
資産見返負債 ①	6,618	8,845	9,931	9,474	9,522	9,279	9,096	**9,059**
長期寄附金債務 ②	-	37	50	48	50	48	49	**55**
長期リース債務	34	385	104	614	679	464	273	**57**
資産除去債務	-	276	160	162	147	128	112	**70**
その他（長期借入金等）	1,341	-	682	656	624	595	565	**536**
流動負債	**5,657**	**4,523**	**5,053**	**4,944**	**4,088**	**4,971**	**5,906**	**5,807**
運営費交付金債務 ③	189	117	65	5	90	68	245	**0**
寄附金債務 ③	1,345	1,349	1,386	1,342	1,300	1,351	1,399	**1,537**
前受受託研究費等 ④	34	83	96	99	107	182	258	**410**
短期リース債務	198	192	268	196	223	215	218	**216**
未払金	2,478	1,963	2,739	2,714	1,817	2,525	2,764	**2,516**
その他	1,411	817	497	585	548	629	1,020	**1,125**
負 債 合 計	**13,652**	**14,069**	**15,983**	**15,900**	**15,112**	**15,487**	**16,005**	**15,585**
資本金	**49,262**	**49,262**	**48,991**	**48,991**	**48,991**	**48,991**	**48,991**	**48,991**
政府出資金 ⑤	49,262	49,262	48,991	48,991	48,991	48,991	48,991	**48,991**
資本剰余金	**△ 1,071**	**△ 290**	**2,635**	**2,709**	**1,684**	**2,396**	**2,327**	**2,054**
資本剰余金 ⑥	129	7,631	16,647	17,893	18,000	19,750	20,766	**21,552**
損益外減価償却累計額 ⑦	△ 1,200	△ 7,887	△ 13,969	△ 15,139	△ 16,273	△ 17,299	△ 18,388	**△ 19,458**
損益外減損損失累計額	-	-	△ 8	△ 8	△ 8	△ 23	△ 23	**△ 23**
損益外利息費用累計額	-	△ 34	△ 33	△ 36	△ 33	△ 30	△ 27	**△ 17**
利益剰余金	**714**	**1,629**	**1,126**	**1,223**	**1,279**	**1,428**	**1,717**	**1,929**
教育研究環境整備基金積立金（目的積立金）⑧	-	-	-	126	200	222	254	**213**
積立金	-	449	999	999	999	999	1,068	**1,073**
当期未処分利益	714	1,179	126	97	78	206	394	**642**
純 資 産 合 計	**48,905**	**50,602**	**52,753**	**52,924**	**51,955**	**52,816**	**53,036**	**52,974**
負債・純資産合計	**62,557**	**64,671**	**68,736**	**68,824**	**67,067**	**68,304**	**69,041**	**68,560**

損益計算書

損益計算書は、一会計期間（4月1日～3月 31 日）に発生した全ての費用と収益を記載し、経営状態を明らかにするためのものです。

（単位：百万円）

中期目標期間	第 1 期	第2期	第3期					
科　目	16 年度 H16.4-H17.3	22 年度 H22.4-H23.3	28 年度 H28.4-H29.3	29 年度 H29.4-H30.3	30 年度 H30.4-H31.3	令和元年度 H31.4-R2.3	令和2年度 R2.4-R3.3	令和 3 年度 R3.4-R4.3
経常費用								
業務費	17,532	16,930	18,242	17,786	18,007	17,676	17,053	**17,312**
教育経費 ①	1,374	1,480	2,492	2,134	2,105	2,253	2,066	**2,156**
研究経費 ②	1,040	1,421	1,398	1,338	1,669	1,378	1,166	**1,185**
教育研究支援経費 ③	580	847	788	868	783	775	719	**759**
受託研究費等 ④	838	1,020	894	952	1,093	1,089	937	**1,077**
受託事業費 ⑤	195	243	274	274	271	254	204	**190**
人件費	13,503	11,917	12,395	12,218	12,083	11,923	11,958	**11,943**
一般管理費 ⑥	405	573	489	713	429	638	611	**665**
財務費用	19	10	6	4	10	8	6	**4**
雑損	-	-	-	-	1	0	-	**2**
経常費用合計	**17,957**	**17,514**	**18,739**	**18,504**	**18,448**	**18,323**	**17,672**	**17,985**
経常収益								
運営費交付金収益 ⑦	10,318	9,616	9,392	9,563	9,350	9,287	9,049	**9,219**
学生納付金収益 ⑧	6,461	5,989	5,964	5,949	5,944	5,912	5,771	**5,854**
受託研究等収益 ⑨	838	1,020	881	952	1,093	1,089	937	**1,077**
受託事業等収益 ⑩	195	243	273	274	271	254	204	**190**
寄附金収益 ⑪	303	268	324	326	344	340	273	**269**
補助金等収益 ⑪	-	489	276	379	327	404	771	**496**
施設費収益 ⑪	2	46	460	46	108	179	121	**107**
資産見返負債戻入 ⑫	372	660	674	652	624	600	500	**568**
その他（雑益等）	136	362	497	469	479	463	443	**475**
経常収益合計	**18,628**	**18,696**	**18,746**	**18,613**	**18,544**	**18,533**	**18,073**	**18,259**
経常利益（経常損失）	**671**	**1,182**	**7**	**109**	**96**	**210**	**401**	**273**
臨時損失	**1,121**	**11**	**36**	**23**	**48**	**32**	**18**	**11**
臨時利益	**1,164**	**8**	**26**	**11**	**20**	**4**	**5**	**214**
目的積立金取崩額 ⑬	**-**	**-**	**129**	**-**	**9**	**24**	**7**	**165**
当期総利益	**714**	**1,179**	**126**	**97**	**78**	**206**	**394**	**642**

貸借対照表

① 固定資産を取得した場合、取得原価相当額を計上する負債。当該資産の減価償却費の計上に応じ、収益科目である資産見返負債戻入に振り替える。
② 寄附を受けた投資有価証券の元本相当額。
③ 国から交付された運営費交付金および使途を特定し受け入れた寄附金の未使用相当額（次年度繰越額）。
④ 国や企業等との契約に基づき受け入れた受託研究等（受託研究、共同研究、受託事業）収入のうち、委託期間が継続している場合の次年度繰越額。
⑤ 国立大学法人化に伴い政府から現物出資を受けた額の累計額。
⑥ 取得した固定資産が国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められた場合、取得原価相当額を計上する科目。
⑦ 減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産（特定資産）にかかる減価償却累計額。
⑧ 経営努力認定（文部科学大臣の承認）を受けた目的積立金。

損益計算書

① 国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費。具体的には正課教育、課外教育等に要する経費。
② 研究に要する経費。具体的には研究のために取得する備品、研究施設の維持等に要する経費（科研費、受託研究等経費は除く）。
③ 附属図書館、情報基盤センター等、学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費。
④ 国や企業等との契約に基づき実施する受託研究や共同研究に要する経費。
⑤ 国や企業等との契約に基づき実施する受託事業に要する経費。
⑥ 本学の管理運営を行うために要する経費。具体的には会議の運営、事務局の業務、キャンパス等の環境整備等に要する経費。
⑦ 運営費交付金債務のうち、期間進行基準、業務達成基準、費用進行基準のいずれかの基準により収益化した額。
⑧ 授業料収益（授業料債務のうち期間進行基準により収益化した額）、入学金収益（入学手続完了時に入学手続の対価として計上した額）及び検定料収益（入学検定の対価として入金時に計上した額）。
⑨ 国や企業等との契約に基づき実施する受託研究や共同研究にかかる収益。
⑩ 国や企業等との契約に基づき実施する受託事業にかかる収益。
⑪ 寄附金、補助金、施設費の各財源における費用に対応する収益。
⑫ 固定資産（償却資産）取得時に計上した資産見返負債から、減価償却費の発生に対応し振り替えるための収益科目。
⑬ 目的積立金を財源とする費用計上相当額を目的積立金から振り替えるための科目。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金（及び要求払預金）」の受払の状況を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つの区分に分けて表示するものです。

（単位：百万円）

中期目標期間	第１期	第２期	第３期					
科　目	16 年度 H16.4-H17.3	22 年度 H22.4-H23.3	28 年度 H28.4-H29.3	29 年度 H29.4-H30.3	30 年度 H30.4-H31.3	令和元年度 H31.4-R2.3	令和２年度 R2.4-R3.3	令和３年度 R3.4-R4.3
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**4,946**	**1,088**	**587**	**477**	**349**	**1,035**	**1,983**	**1,281**
運営費交付金、授業料、寄附金等による収入	19,627	18,334	17,319	17,312	17,290	17,533	17,913	**17,461**
人件費、原材料商品又はサービスの購入による支出	△ 14,688	△ 16,649	△ 16,736	△ 16,852	△ 16,938	△ 16,508	△ 16,086	**△ 16,213**
預り科学研究費補助金等の増減額	8	22	28	17	△ 2	10	157	**34**
国庫納付金の支払額	-	△ 618	△ 23	-	-	-	-	**-**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,188**	**△ 1,715**	**△ 98**	**△ 241**	**△ 963**	**304**	**△ 305**	**△ 1,324**
固定資産の取得及び売却に係る収入と支出の差額	△ 189	△ 2,501	△ 116	△ 239	△ 977	303	△ 324	**△ 1,339**
施設費収入 ①、資産売却による収入	54	371	1,193	1,131	474	1,950	1,097	**672**
固定資産の取得による支出 ②	△ 243	△ 2,873	△ 1,310	△ 1,371	△ 1,451	△ 1,646	△ 1,421	**△ 2,011**
投資資産の取得及び売却の取引	△ 2,000	785	17	△ 2	13	1	4	**0**
定期預金の払戻、投資有価証券の償還による収入	5,300	2,706	5,981	4,785	102	81	78	**77**
定期預金の預入、投資有価証券の取得による支出	△ 7,300	△ 1,920	△ 5,963	△ 4,787	△ 89	△ 79	△ 73	**△ 77**
利息の受取額	0	0	0	0	-	-	13	**14**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 224**	**△ 202**	**△ 279**	**△ 275**	**△ 261**	**△ 264**	**△ 251**	**△ 252**
長期借入金の借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	**-**
長期借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 26	△ 31	△ 29	**△ 29**
リース債務の返済による支出 ③	△ 205	△ 192	△ 272	△ 271	△ 225	△ 223	△ 215	**△ 218**
利息の支払額	△ 19	△ 10	△ 7	△ 4	△ 9	△ 9	△ 7	**△ 4**
Ⅳ 資金増減額	**2,533**	**△ 830**	**209**	**△ 38**	**△ 875**	**1,075**	**1,425**	**△ 295**
Ⅴ 資金期首残高	**0**	**5,319**	**4,561**	**4,770**	**4,731**	**3,856**	**4,932**	**6,358**
Ⅵ 資金期末残高	**2,533**	**4,489**	**4,770**	**4,731**	**3,856**	**4,932**	**6,358**	**6,062**

① 施設整備費補助金および大学改革支援・学位授与機構施設費交付金の入金額。
② 資産除去債務を計上した有形固定資産の除去にかかる支出額を含む。
③ ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額。

決算報告書

決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れ、法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

（単位：百万円）

中期目標期間	第１期	第２期	第３期					
区　分	16 年度 H16.4-H17.3	22 年度 H22.4-H23.3	28 年度 H28.4-H29.3	29 年度 H29.4-H30.3	30 年度 H30.4-H31.3	令和元年度 H31.4-R2.3	令和２年度 R2.4-R3.3	令和３年度 R3.4-R4.3
収入								
運営費交付金	**10,801**	**9,917**	**9,475**	**9,612**	**9,497**	**9,326**	**9,315**	**9,199**
施設整備費補助金	**54**	**316**	**1,154**	**1,091**	**435**	**1,911**	**955**	**634**
船舶建造費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	**68**	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	-	**567**	**373**	**430**	**362**	**428**	**852**	**623**
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	**56**	**39**	**39**	**39**	**39**	**40**	**38**
自己収入	**6,153**	**6,299**	**6,073**	**5,837**	**5,830**	**5,734**	**5,767**	**5,869**
授業料及び入学料検定料収入	**6,000**	**5,938**	**5,517**	**5,367**	**5,351**	**5,278**	**5,317**	**5,397**
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財産処分収入	-	-	**61**	-	-	-	-	-
雑収入	**153**	**361**	**494**	**470**	**478**	**455**	**450**	**198**
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ①	**2,743**	**1,642**	**1,617**	**1,644**	**1,850**	**1,962**	**1,749**	**2,038**
長期借入金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-
承継剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
旧法人承継積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩 ②	-	-	**129**	-	**23**	**62**	**100**	**441**
計	**19,819**	**18,797**	**18,863**	**18,656**	**18,038**	**19,465**	**18,781**	**18,845**
支出								
業務費 ③	**16,319**	**15,011**	**15,473**	**15,326**	**15,130**	**14,976**	**14,926**	**15,422**
教育研究経費	**16,319**	**15,011**	**15,473**	**15,326**	**15,130**	**14,976**	**14,926**	**15,422**
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-
施設整備費	**54**	**372**	**1,193**	**1,130**	**474**	**1,950**	**995**	**672**
船舶建造費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	**567**	**373**	**430**	**362**	**428**	**514**	**324**
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ④	**1,395**	**1,555**	**1,520**	**1,596**	**1,745**	**1,745**	**1,530**	**1,611**
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金償還金	**68**	-	-	-	**26**	**31**	**29**	**29**
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	**17,836**	**17,505**	**18,561**	**18,484**	**17,740**	**19,132**	**17,996**	**18,060**
収入－支出	**1,983**	**1,292**	**302**	**171**	**297**	**332**	**784**	**784**

① 国や企業等との契約に基づく受託研究等（受託研究、共同研究、受託事業）収入および寄附金収入。
② 目的積立金による支出のため取り崩しを行った額。
③ 平成22年度の区分変更にあわせ、一般管理費を業務費に含めている。なお、業務費には人件費を含む。
④ 国や企業等との契約に基づく受託研究等（受託研究、共同研究、受託事業）にかかる支出および寄附金による支出。

Shizuoka University

財務リポート
2022

2021(令和3)事業年度
令和3年4月1日～令和4年3月31日

令和5年1月発行
国立大学法人静岡大学　財務施設部財務課
〒422-8529　静岡市駿河区大谷836
TEL 054-238-4352
Mail kessan@adb.shizuoka.ac.jp
https://www.shizuoka.ac.jp/

本資料に記載した数値は、表示単位未満を切り捨て(割合は四捨五入)により表示しているため、内訳計と合計が一致しない場合があります。